

南ア月報

(2013年6月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政

● 鉱山での労組間の争い、激化

3日、全国鉱山労働組合(NUM)のメンバーがロンミン社の西プラチナ鉱山にあるNUMの事務所で銃撃され死亡した。同事件はライバル労組である鉱山・建設業労働組合(AMCU)メンバーによるものとNUMは主張している。同事件を受け、オリファント労働大臣はマスンジワAMCU総裁と話し合いを持った。

AMCUはロンミン社に多数派労組であることを認めさせ、NUMと同等の労働権利が付与されるよう求めているが、本件が解決されない場合ストへ踏み切ることを宣言。しかし、政府の介入により、ストは延期された。14日、モトランテ副大統領は関係閣僚を率い、鉱山関係者を招いた会合を持ち、暴力の停止を訴え関係者と協議を行った。

● マンデラ元大統領再入院

8日、マハラジ大統領府報道官は、マンデラ元大統領が、過去数日間にわたり肺感染症を患っていたが、病状の悪化によりプレトリアの病院に再入院したことを発表した。23日には、同元大統領が危篤状態(critical)に陥ったとする声明が発表されたが、その後小康状態を保っている(critical but stable)。マンデラ元大統領の容体に関する情報が錯綜し、また同元大統領の埋葬地問題をめぐる裁判沙汰など家族内の確執が表面化する中、マンデラ元大統領が入院する病院には家族や近親者が日々訪問し、病院前には報道陣や元大統領の回復を願う人々が詰めかけ、連日報道が続けられている。

● マレマ元ANC青年同盟総裁、新党立ち上げ

10日、マレマ元ANC青年同盟総裁は、インディペンデント紙によるインタビューで、新党を立ち上げることを発表した。同氏による新党は「Economic Freedom Fighters」と名付けられ、南ア黒人のための抜本的な政策転換、格差是正、黒人の尊厳回復を目的に立ち上げられる。マレマ元総裁はANCやUDMから新党へのリクルートを行っていると思われる。

● AGANG、正式に政党として立ち上げ

18日、ケープタウン・プレスクラブの昼食会合でゲストスピーカーとして招かれていたマンペラ・ランペレ女史(1970年代に一世を風靡した黒人意識運動家故スティーブ・ビーコーのパートナーで、ケープタウン大学長・世界銀行戦略局長もつとめた南ア有数の有識者)は、本年2月に同女史が政治的なプラットフォームとして創設していたAgang(ソト語、ペディ語で建設を意味する)を、22日に正式に政党として立ち上げることを発表した。

2. 外交

●ズマ大統領の TICADV 出席及び実務訪問賓客による訪日

5月31日から6月4日、ズマ大統領は第5回アフリカ開発会議（TICADV）への出席及びそれに続く実務訪問賓客としての滞在のため、日本を初訪問した。6月1日から3日、横浜で開催されたTICADVでは、「躍動するアフリカと手を携えて（Hand in Hand with a More Dynamic Africa）」の基本メッセージのもと、TICADVの主要テーマである「強固で持続可能な経済」、「包括的で強靱な社会」、「平和と安定」に沿って、今後のアフリカ開発の方向性について活発な議論が行われた。TICADVは、39名の国家元首・首脳級を含むアフリカ51ヶ国等4,500名以上の参加をもって行われ、日本政府はODA約1,4兆円を含む官民による最大約3,2兆円の取組や「安倍イニシアティブ」を含むアフリカ支援パッケージを打ち出した。

続く実務訪問賓客としての滞在では、ズマ大統領と安倍総理大臣との間で日・南ア首脳会談及び夕食会が行われた。ズマ大統領は、安倍総理に対し、TICADVの成功に祝意を表し、20年にわたる日本のアフリカ開発の取組を評価する旨述べた。日・南ア首脳会談後に発表された共同コミュニケでは、特に貿易投資、インフラ整備、科学技術、農業、人材開発などの分野において、両国の関係を強化、多様化していくことで一致した。安倍総理は、東日本大震災の際にアフリカ大陸から唯一のレスキューチーム「レスキュー・サウスアフリカ」が派遣されたことへの感謝を伝え、また、療養中のマンデラ元大統領の早期回復を祈念する旨述べた。安倍総理は、また、日本として南アとの原子力協定締結交渉を重視している旨述べ、ズマ大統領は、日本企業による投資の拡大への期待を表明した。両首脳はまた、国際場裏における協力や、地域情勢等につき幅広く意見交換を行った。

●MONUSCO南ア国軍兵士に対する容疑

12日、国防省は、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(MONUSCO)に従事する南ア国軍兵士が、性的不品行等93件の容疑により国連より告発されていることを認めた。国連内部監査部が調査した結果には、2003年から2011年の間に発生した、殺人、飲酒、売春等性的不品行に対する93件の南ア軍が関与する容疑が挙げられており、内、4名の南ア国軍兵士に有罪判決が下されているが、残りの容疑は証拠不十分となっている。国防省は、本件に関する答弁のなかで、有罪が確定した4名の南ア国軍兵士はすでに解雇された旨述べている。

●モガディシュにおける国連施設襲撃による南ア人の死亡

19日、ソマリアのモガディシュにおいてUNDP事務所がアル・シャバーブ(AS)による襲撃を受け、2名の南ア国民を含む国連外国人警備職員や、現地警備員等少なくとも22名が死亡した。死亡した2名の南ア国民は、国営軍需企業 Denel の子会社 Denel Mechem 社に勤務し、難民キャンプの管理、国連平和維持活動の調達関連業務、地雷撤去活動などに従事していた。20日、国際関係・協力省は声明を発出し、同襲撃を強く非難するとともに、駐ソマリア国連事務所が、今後も現地における活動を継続していくものと確信している、すべての関係者に対し、暴力を根絶し、ソマリア政府と建設的に懸案事項を共有していくことを強く求める旨述べた。

●オバマ大統領の南ア訪問

6月28日から7月1日、オバマ米国大統領は南アを公式訪問した。両国首脳は6月29日にプレトリアにおいて二国間会談を行い、二国間関係、保健、教育、エネルギー、安全分野における協力、開発支援、アフリカにおける平和・安全保障・開発協力等について協議した。オバマ大統領はアフリカ成長機会法(AGOA)のアフリカ経済における重要性を認識すると共に、2015年以降のAGOA更新に向けた支援を行うことを約束した。両国首脳は、アフリカ大陸における民主主義、平和と安定の促進が持続可能な開発の前提

条件として重要性であることを認識し、オバマ大統領はアフリカ諸国のMDGの達成、2015年以降のポストMDGの課題への取り組みに米国が引き続き支援を行っていくことを約束した。ズマ大統領は、オバマ大統領に対し、21世紀の現実と要求に則った国連安保理改革を加速すべく、米が影響力を発揮するよう呼びかけた。また、両国首脳は、多国間協議に基づいた国際論争の解決を目指すべきという考えを確認すると共に、核不拡散体制の強化、サイバー犯罪やテロとの闘いに協力して取り組んでいくことを約束した。

オバマ大統領は、29日、マンデラ元大統領の家族と面談した他、ヨハネスブルグ大学ソウェトキャンパスにおいて、アフリカの若者とのタウンホールミーティングを行った。翌30日にはケープタウンにおいてロベン島を視察した。また、ケープタウン大学において米国の対アフリカ政策に関するスピーチを行い、5年間で70億ドル規模の「パワーアフリカ・イニシアティブ」を表明した他、来年夏、米・アフリカ首脳会合を米国において実施することを発表した。

3. 経済

<経済指標>

●製造業全般

南ア統計局によると製造業生産高は4月に対前年比7%増となった。この19ヶ月の間では最速ペースでの成長が続いており、今後経済が加速するとの期待が高まっている。経済が低迷していた第1四半期には、製造業分野においても不振が続いていたが、第2四半期が始まって以降は回復を見せている。南ア製造業部門の中・大企業の役員で構成されるManufacturing Circleの代表は、南ア国内消費者の需要が鈍化する中、ランド安が製造業の成長を支えていると述べた。

●自動車販売

南ア自動車製造業協会(Naamsa)によると、5月の自動車販売台数は53,997台と対前年同月比で7.5%増となった。売り上げの9%はトラックなどの企業用輸送車、レンタカー業及び政府用の車であることから、輸送用自動車管理会社がインフレとランド安に関連した値上げを避けていることがわかる。南ア自動車製造業協会は、GDP成長率の見通し、自動車価格の上昇、4月から新車及び商業用軽自動車に課せられた炭素税の増加などにより、今後の販売の伸びについてはあまり期待できない(less promising)との見通しを示している。

●投資

民間部門における投資の成長は、1月から4月までの加速傾向から減速傾向に転じた。今年第1四半期の民間事業による資本投資は、前年同期の3.8%増に対して、2.8%増へと減速した。南アの商工会議所の代表は、労使関係の混乱が投資を妨げる要因となっている、企業は投資に適した環境が必要であると述べた。多数の法規制も事業の実施を妨げる根本的な問題である。南ア準備銀行は今後投資の減速傾向が継続する場合のキャパシティ抑制と経済の長期的低迷を警告した。

●ビジネス

今後半年間の経済成長のガイドラインを示す南ア準備銀行の複合先行指数は、4月に0.2%の増加をみせた。この数値は、今後数ヶ月にわたり継続的な経済成長が見込めることを示す。数値はほとんど上昇していないことから、経済は緩やかな成長となる見込み。南

ア準備銀行によると、今年の経済成長率は約2%であり、対前年比で0.5%減との予想が示されている。

<出来事>

●自動車分野における日・南ア協力

TICADV 参加のため訪日したデビス貿易産業大臣は帰国後、南アでの自動車部品製造の開発における日・南ア間の連携について言及した。記者会見で同大臣は、日本の自動車業界は東日本大震災後、部品産業における新しい生産拠点を探しており、部品の海外生産拠点を増加する必要がある旨理解したと述べた。例えば、TOYOTA はダーバン郊外の工場付近に部品サプライヤー・パークの設立を計画している。

●労働関係法の改正に対する労使関係専門家の批判

労使関係の専門家らは、期間労働者、契約労働者、パートタイム労働者が雇用3ヶ月後からは賃金面や待遇面で正規労働者と同様の基準で扱うことが雇用主に義務づけられる労働関係改正法の修正案について、雇用創出の妨げになるとして批判している。現在国会で審議中の同修正案が可決されると、雇用主が正規労働者を含む全ての労働者の雇用基準を下げるのが予想されるため、労働者の賃金及び手当が減少するリスクを生み出すと考えられている。

●モトランテ副大統領による持続可能な鉱業のための枠組み協定案

持続可能な鉱業のための枠組み協定案が、政府関係者、産業界及び労働組合の間で議論され、全ての関係者の合意の下で採択された。モトランテ副大統領は鉱山部門を安定化させるための今次のイニシアティブが労使問題を解決させると確信している。NUMの関係者は、今次の協定では、労働組合は完全に労働法の下で活動を行う仕組みとなるため、今後労働組合による違法ストの発生はなくなるだろうと述べた。

4. 広報・文化

●第27期JETプログラム参加者Q&A

8日にプレトリア、22日にケープタウンで本年7月に渡日する第27期JETプログラム参加者に対するQ&Aデスクが実施された。当日は来月に出発を控えたJETプログラム参加者に対し、当館から出発に向けた手続きのほか、日本での生活における注意事項等の説明が行われた。JETプログラム参加者からは文化の違いや職場におけるコミュニケーションに関するものなど、日本社会にいち早くとけ込もうとの意欲が感じられる質問が寄せられた。JETプログラム参加者は、7月26日の歓送レセプションを経て、翌27日に日本に向けて出発する。

●盆栽家・デリー・ラルフ氏に対する叙勲式典

25日、日本大使公邸において、平成25年度春の叙勲で旭日双光章を受章した盆栽家のデリー・ラルフ氏に対する叙勲式典が行われた。ラルフ氏は当地南アフリカで30年以上の間、盆栽の普及活動に努めてきたほか、生け花インターナショナル・ヨハネスブルグ支部の幹部としても活躍するなど、南アにおける日本文化の普及及び拡大に貢献してきた。同氏は現在でも生け花・盆栽の展示やデモンストレーションを精力的に行っており、元デビアス社会長のオープンハイマー家庭園には多くの盆栽作品が展示されている。

5. 警備・治安

●車両運転時の注意事項

南ア警察は、夜間、車両を運転している際、対向車両のヘッドライトが無点灯であっても、対向車両に対して、パッシング（ヘッドライトの点滅）や短いクラクションで、無点灯を知らせるべきではないと警告している。

警察によれば、ギャング団の車両はゲームとして故意に、ヘッドライトを無点灯にして走行し、対向車両がパッシングや短いクラクションによって合図を行った場合、ギャング団に対する挑発と見なし、ギャング団はUターンをして当該車両の後を追いかけて、拳銃で発砲し、強盗・殺害を行うとの由。特に、金・土曜日の夜間に、この犯罪の傾向が多いとしている。

また、これに併せて、車両運転時の注意事項として、従来からある南ア特有の犯罪形態の「ブルーライト・ギャング」（偽警察官や偽パトカーも使用し主に強盗や偽罰金徴収する）があるので、検問に遭遇した際には窓を少し開け対応する、不用意に車両から降りない、飲酒運転をしない等、日頃から交通ルールの遵守を励行して、車両の停止を求められない行動が必要である。